

平成 21 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大 監 第 2 6 号
平成 2 2 年 7 月 2 7 日

大 竹 市 長 様

大竹市監査委員 黒 田 孝 士
同 広 岡 巧

平成 2 1 年度大竹市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 1 年度大竹市公営企業会計（水道事業会計，工業用水道事業会計，公共下水道事業会計）の決算について，審査を終了したので，次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	9
(3)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12

3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13
(2)	費用について	13
(3)	損益について	13
(4)	生産性について	14
(5)	供給単価及び給水原価	14
4.	財政状態（貸借対照表）	17
(1)	資産について	17
(2)	負債及び資本について	18
(3)	財務分析	18
5.	建設投資	19
III	公共下水道事業会計	20
1.	業務状況	20
(1)	処理状況について	20
(2)	施設の利用状況について	20
2.	予算の執行状況	21
(1)	収益的収入及び支出について	21
(2)	資本的収入及び支出について	21
3.	経営成績（損益計算書）	21
(1)	収益について	21
(2)	費用について	21
(3)	損益について	22
(4)	生産性について	22
(5)	処理単価及び処理原価	22
4.	財政状態（貸借対照表）	24
(1)	資産について	24
(2)	負債及び資本について	24
(3)	財務分析	24
5.	建設投資	25
IV	むすび	26
	審査資料	29

凡 例

1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中の金額は、消費税抜きの金額（予算決算対照表 資料1及び資料2を除く）で表示した。
3. 文中の％は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
4. 比率（％）は、原則として小数点以下第1位までとし、小数点以下第2位を四捨五入した。
5. 皆増とは、前年度の数字が0で、当年度全額増加したことを示し、皆減とは、前年度から全額減少し、当年度の数字が0であることを示すものである。

第 1 審査の対象

平成 21 年度大竹市水道事業会計決算

平成 21 年度大竹市工業用水道事業会計決算

平成 21 年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 22 年 7 月 1 日から平成 22 年 7 月 23 日

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員から説明聴取のうえ実施した。

第 4 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を明確に表示していることを認めた。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 28,630人で、前年度と比較して 274人減少したが、普及率は行政区域内人口の減少もあり、0.1%増加している。

当年度における年間配水量は 4,338,000 m^3 、年間有収水量は 3,574,506 m^3 、有収率は 82.4%となっており、これを前年度と比較すると、配水量は 168,340 m^3 (3.7%)減少したが、有収水量は 100,187 m^3 (2.7%)の減少に止まり、その結果有収率は 0.9% 増加した。

使用水量を主な用途で前年度と比較すると、家事用(前年比 98.5%)、業務用(前年比 98.6%)、工場用(前年比87.5%)は減少しているが、船舶用(前年比 139.3%)は増加している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	29,335	29,638	△ 303	99.0
計画給水人口 (B)		人	32,140	32,140	0	100.0
給水人口 (C)		人	28,630	28,904	△ 274	99.1
普及率 (C/A)		%	97.6	97.5	0.1	100.1
給水戸数		戸	12,349	12,366	△ 17	99.9
配水量 (D)	水源地	m^3	3,463,930	3,629,420	△ 165,490	95.4
	県用水	m^3	874,070	876,920	△ 2,850	99.7
	合計	m^3	4,338,000	4,506,340	△ 168,340	96.3
有収水量 (E)		m^3	3,574,506	3,674,693	△ 100,187	97.3
有収率 (E/D)		%	82.4	81.5	0.9	101.0
1日配水能力		$\text{m}^3/\text{日}$	20,000	20,000	0	100.0
1日最大配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	13,320	15,340	△ 2,020	86.8
1日平均配水量		$\text{m}^3/\text{日}$	11,885	12,346	△ 461	96.3
職員数		人	10	11	△ 1	90.9

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 59.4%で前年度と比較して2.3%下回っている。
これは、1日平均配水量が前年度と比較して 3.7%減少したことによるものである。

最大稼働率は、当年度が 66.6%で前年度と比較して 10.1%下回っている。
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 13.2%減少したことによるものである。

次に負荷率は、89.2%で前年度と比較して 8.7%上回っている。
これは、1日最大配水量が前年度と比較して 13.2%、1日平均配水量が前年度と比較して3.7%減少したためである。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		59.4	61.7	63.1	53.5
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		66.6	76.7	71.6	65.3	65.7
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		89.2	80.5	88.2	81.9	84.9

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億4,873万5千円に対して、決算額 5億3,777万4千円(対予算比 98.0%)で 1,096万1千円の減少となっており、支出では予算額 5億1,817万5千円に対して、決算額 5億78万5千円(対予算比 96.6%)で不用額 1,739万円(対予算比 3.4%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1億2,013万6千円(繰越額 1,530万円を含む)に対して、決算額 7,349万3千円(対予算比 61.2%)で 4,664万3千円の減少となっており、支出では予算額 2億1,266万8千円に対して、決算額 1億3,697万3千円(執行率64.4%)で不用額 7,569万5千円(対予算比 35.6%)を生じているが、2,300万円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 5,269万5千円となっている。

資本的支出額 1億3,697万3千円(繰越額 1,533万5千円含む)に対する財源は、企業債 6,210万円及び補助金 1,074万3千円等で不足額が 6,348万円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 330万7千円、過年度分損益勘定留保資金 6,017万3千円で補填している。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は 5億1,374万3千円で、前年度と比較して 2,306万9千円(4.3%)減少している。これは主に営業収益が 2,700万5千円(5.3%)減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は 4億8,006万1千円で、前年度と比較して 946万6千円(1.9%)減少している。主なものを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 713万2千円(1.5%)、特別損失が 226万2千円(82.1%)それぞれ減少している。

営業費用が減少した要因は、給配水費が 1,024万円(18.6%)、原水及び浄水費が 277万8千円(1.7%)増加したものの、減価償却費が 899万4千円(6.2%)、総係費が 800万7千円(15.4%)、業務費が391万6千円(9.7%)減少したこと等によるものである。

特別損失が減少した要因は、過年度損益修正損が 230万8千円(84.9%)減少したこと等によるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益 5億1,374万3千円から総費用 4億8,006万1千円を差し引いた当年度純利益は 3,368万2千円となり、前年度と比べ 1,360万3千円減少している。

この主な要因は、営業費用が 713万2千円(1.5%)、特別損失が 226万2千円(82.1%)それぞれ減少し、営業外収益が 392万3千円(13.7%)増加したものの、営業収益が 2,700万5千円(5.3%)減少したこと等によるものである。

当年度純利益は前年度繰越利益剰余金 2,005万7千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 5,373万9千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの給水量は、357,451^mで前年度と比較してみると 23,388^m(7.0%)増加している。

職員 1人当たりの給水人口は、2,863人で前年度と比較して 235人(8.9%)増加している。

次に、職員 1人当たりの営業収益は、4,810万9千円で前年度と比較して 191万9千円(4.2%)増加している。

職員 1人当たりの給水量等の推移は、第3表のとおりである。

第3表 職員1人当たりの給水量等の推移

項目 \ 年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
職員 1人当たりの給水量 有収水量 職員数 ^m	357,451	334,063	379,090	393,656	364,508
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 職員数 人	2,863	2,628	2,897	2,925	2,689
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 職員数 千円	48,109	46,190	51,906	54,071	51,067
職員数 人	10	11	10	10	11

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における1m³当たりの供給単価は130円62銭で、前年度に比べ1円1銭(0.8%)減少しており、給水原価は134円16銭で前年度と比べ1円69銭(1.3%)増加している。結果として1m³給水するごとに3円54銭の販売損を生じている。

前年度と比較すると、営業費用が713万2千円(1.5%)減少しているが、給水収益が1,678万9千円(3.5%)、その他営業収益が1,021万6千円(41.9%)それぞれ減少しており、結果として当年度は供給単価が給水原価を下回り、販売損が生じている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第4表及び第5表のとおりである。

第4表 給水原価等の推移

(単位:円)

年 度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
項 目					
供 給 単 価 (A)	130.62	131.63	131.26	132.07	132.23
給 水 原 価 (B)	134.16	132.47	131.95	131.40	125.83
販 売 益 Δ 損 (A-B)	△ 3.54	△ 0.84	△ 0.69	0.67	6.40
そ の 他 の 収 益 (C)	13.09	14.44	13.68	13.00	15.88
(A - B + C)	9.55	13.60	12.99	13.67	22.28

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費 用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収 益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第 5 表 水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

			収 益		
			513,690,458円		
			(特別利益 52,106円を除く)		
			配水総原価	給水原価	販売損失
			479,567,159円	479,567,159円	12,660,734円
(営業費用) 配水原価 453,278,005円					営業外収益 32,600,698円
					その他営業収益 14,183,335円
		営業外費用 26,289,154円			販売額 (給水収益) 466,906,425円
		業務費 36,541,032円			
		総係費 43,984,642円			給水収益 466,906,425円
		減価償却費 135,653,879円			
		資産減耗費 981,225円			
		その他営業費用 16,100円			
直接配水原価 236,101,127円		計217,176,878円			
原水及び浄水費 170,806,105円					
給配水費 65,295,022円					
計236,101,127円					
54円43銭 (1m ³ 当たり単価)	104円49銭	110円55銭	134円16銭	143円71銭	130円62銭
総配水量 (4,338,000m ³) に対し			有収水量 (3,574,506m ³) に対し		

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料5参照）

当年度の資産は、52億8,916万9千円で、その内訳は固定資産が43億7,331万3千円、流動資産が9億1,003万5千円、繰延勘定が582万1千円であり、これらを前年度と比較すると、流動資産が1億298万5千円(12.8%)増加しているが、固定資産が5,268万3千円(1.2%)、繰延勘定が126万7千円(17.9%)それぞれ減少している。

固定資産が減少した主な要因は、有形固定資産が6,552万2千円(1.7%)が減少したことによるものである。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が2億103万4千円(25.9%)減少したが、短期貸付金が3億円(皆増)、未収金が394万9千円(14.0%)増加したことによるものである。

繰延勘定が減少した要因は、開発費が126万7千円(17.9%)減少したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産82.7%(前年度84.5%)、流動資産17.2%(前年度15.4%)、繰延勘定0.1%(前年度0.1%)となっている。

流動資産の現金預金は5億7,437万9千円、短期貸付金は3億円、未収金は3,207万1千円であり、前年度と比較すると、現金預金が2億103万4千円(25.9%)減少しているが、短期貸付金が3億円(皆増)、未収金が394万9千円(14.0%)それぞれ増加している。

未収金の主なものは、水道料金1,911万1千円、その他営業外未収金406万4千円等である。

未収金の状況は、第6表のとおりである。

第6表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (20年度以前)	28,122,148	83,526	26,141,882	175,296	1,888,496
21年度分	0	549,654,984	519,456,086	16,423	30,182,475
計	28,122,148	549,738,510	545,597,968	191,719	32,070,971

(2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、1億6,411万5千円で、前年度と比較して1,077万6千円(6.2%)減少している。

減少の要因は、固定負債が296万円(55.1%)増加したが、流動負債が1,373万6千円(8.1%)減少したことによるものである。

資本は51億2,505万3千円で、これを前年度と比較すると5,981万1千円(1.2%)増加している。

増加の要因は、剰余金が5,254万6千円(1.5%)、資本金が726万5千円(0.5%)増加したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は82.7%で、前年度(84.5%)と比較して1.8ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は83.3%で、前年度(83.1%)と比較して0.2ポイント上回っている。

この主な要因は、前年度と比較して剰余金が増加したことによるものである。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は584.2%で、前年度(476.1%)を上回っている。

この要因は、前年度と比較して流動負債が減少しているものの、短期貸付金等の流動資産が増加していることによるものである。

④ 当座比率（酸性試験比率）

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には100%以上であることが要求されている。

当年度は389.3%で、前年度(474.0%)を下回っている。

これは、流動負債が減少しているが、現金預金がさらに減少したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は107.0%で、前年度(109.7%)と比較して2.7ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は40.4%で、前年度(38.2%)と比較して2.2ポイント上回っている。

主な財務比率の推移は、第7表のとおりである。

第7表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	82.7	84.5	86.9	83.4	78.8
自己資本構成比率	83.3	83.1	83.5	83.2	82.5
流 動 比 率	584.2	476.1	450.6	597.7	891.0
当 座 比 率	389.3	474.0	437.6	522.5	887.8
総 収 支 比 率	107.0	109.7	109.8	101.3	117.5
企業債償還元金対減価償却額比率	40.4	38.2	39.0	40.3	36.6

5. 建設投資

当年度における建設改良費は6,371万2千円で、前年度と比較して5,440万5千円(46.1%)減少している。

建設改良事業の主なものは、紫外線消毒装置設置工事2,288万円、東栄1丁目地内配水管改良工事1,005万6千円である。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく 7 事業所となっている。

配水量は 14,766,330^m³、有収水量は 14,313,768^m³、有収率は 96.9%となっている。これらを前年度と比較すると、配水量が 711,960^m³ (4.6%)、有収水量が 681,820^m³ (4.5%)それぞれ減少している。

業務状況比較表は、第 8 表の示すとおりである。

第 8 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
給水事業所数 (A)		カ 所	7	7	0	100.0
配 水 量 (B)		m ³	14,766,330	15,478,290	△ 711,960	95.4
有 収 水 量 (C)		m ³	14,313,768	14,995,588	△ 681,820	95.5
有 収 率 (C/B)		%	96.9	96.9	0.0	100.0
1 日 配 水 能 力		m ³ /日	79,400	79,400	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ /日	48,640	48,640	0	100.0
1 日 平 均 配 水 量		m ³ /日	40,456	42,406	△ 1,950	95.4
1 日 平 均 有 収 水 量		m ³ /日	39,215	41,083	△ 1,868	95.5
職 員 数		人	4	4	0	100.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 51.0%で、前年度と比較すると 2.4%下回っている。これは 1日平均配水量が、前年度と比較して 1,950^m³ (4.6%)減少したことによるものである。

最大稼働率は 61.3%で、前年度と比較して同率である。

つぎに負荷率は 83.2%で、前年度と比較して 4.0%下回っている。これは前年度と比較して 1日平均配水量が、1,950^m³ (4.6%)減少したことによるものである。

施設利用率等の推移については、第9表のとおりである。

第9表 施設利用率等の推移

(単位:%)

項 目	年 度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
	施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		51.0	53.4	55.7	52.2
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$		61.3	61.3	62.9	63.0	56.0
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$		83.2	87.2	88.6	82.9	91.5

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料1参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 5億7,211万2千円に対して、決算額 5億7,353万円(対予算比 100.2%)で 141万8千円の増加となっており、支出では、予算額 5億6,492万7千円に対して、決算額が 5億4,292万5千円(執行率 96.1%)で、不用額 2,200万2千円(対予算比 3.9%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料1参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では 予算額 2億5,336万6千円に対して、決算額 1億7,506万6千円(対予算比 69.1%)となっており、支出では予算 3億9,991万3千円に対して、決算額が 3億7,131万1千円(執行率 92.8%)で、不用額 2,860万2千円(対予算比 7.2%)を生じている。

資本的支出額 3億7,131万1千円に対する財源は、企業債 1億6,160万円、他会計長期借入金1,285万円、負担金61万6千円で、不足額は 1億9,624万5千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61万2千円、過年度分損益勘定留保資金 9,852万7千円、当年度分損益勘定留保資金 9,710万7千円で補填している。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料3参照）

当年度の総収益は5億4,630万1千円で、前年度と比較して6,002万3千円（12.3%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外収益が205万9千円（54.7%）減少しているが、営業収益が6,208万2千円（12.9%）増加している。

営業収益が増加した要因は、給水収益が6,208万2千円（12.9%）増加したことによるものである。

営業外収益が減少した要因は、負担金が8万7千円（126.1%）増加したものの、雑収益が195万1千円（57.3%）、受取利息が19万5千円（67.1%）減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料3参照）

当年度の総費用は5億1,630万8千円で、前年度と比較して866万9千円（1.7%）減少している。これを科目別に前年度と比較すると、特別損失が269万4千円（皆増）増加しているが、営業費用が434万2千円（1.2%）、営業外費用が702万1千円（4.3%）減少している。

営業費用が減少した主な要因は、原水及び送水費が740万5千円（15.8%）増加したが、総係費が945万1千円（14.4%）、給配水費が164万3千円（8.3%）、業務費が55万4千円（6.7%）それぞれ減少したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が740万2千円（4.6%）減少したこと等によるものである。

特別損失が増加した要因は、過年度損益修正損が269万4千円（皆増）増加したことによるものである。

(3) 損益について（資料3参照）

総収益5億4,630万1千円、総費用5億1,630万8千円で、差し引き2,999万4千円の純利益となっている。

この主な要因は、前年度と比較して、総収益の大幅な増加及び総費用の減少により、収支が大幅に改善されたものである。

平成16年度に第2期工業用水を供用開始して以来、6年ぶりの純利益となった。

当年度純利益は、前年度末繰越欠損金6億8,963万6千円と合算され、当年度未処理欠損金は、6億5,964万2千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの給水量は、357万8千 m^3 で前年度と比較して17万1千 m^3 (4.6%)減少している。

職員 1人当たりの営業収益は、1億3,614万8千円で前年度と比較して1,552万円(12.9%)増加している。

職員 1人当たりの給水量等の推移は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 職員1人当たりの給水量等の推移

年 度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
職員 1人当たりの給水量 有収水量 職員数 千 m^3	3,578	3,749	3,933	2,911	2,342
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 職員数 千円	136,148	120,628	85,242	72,205	56,763
職員数 人	4	4	4	5	6

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。

(5) 供給単価及び給水原価

当年度における1 m^3 当たりの供給単価は38円04銭で、前年度と比較して5円87銭(18.2%)上がっている。給水原価は35円88銭で、前年度と比較して87銭(2.5%)上がっているものの、1 m^3 給水するごとに2円16銭の販売益となっている。

供給単価の増加は、前年度と比較して有収水量が4.5%減少したものの、給水収益が12.9%増加したことによるものであり、給水原価の増加は、有収水量が4.5%減少したものの、費用が2.2%減少したことによるものである。

昨年と比較すると、供給単価が大幅に伸びており、供給単価が給水単価を上回った。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第11表及び第12表のとおりである。

第 11 表 給水原価等の推移

(単位:円)

項 目	年 度				
	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
供 給 単 価 (A)	38.04	32.17	21.67	23.51	24.22
給 水 原 価 (B)	35.88	35.01	33.25	37.17	40.49
販 売 益 Δ 損 (A-B)	2.16	△ 2.84	△ 11.58	△ 13.66	△ 16.27
そ の 他 の 収 益 (C)	0.13	0.26	0.05	1.33	0.67
(A - B + C)	2.29	△ 2.58	△ 11.53	△ 12.33	△ 15.60

$$(注) \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \qquad \text{給水原価} = \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}}$$

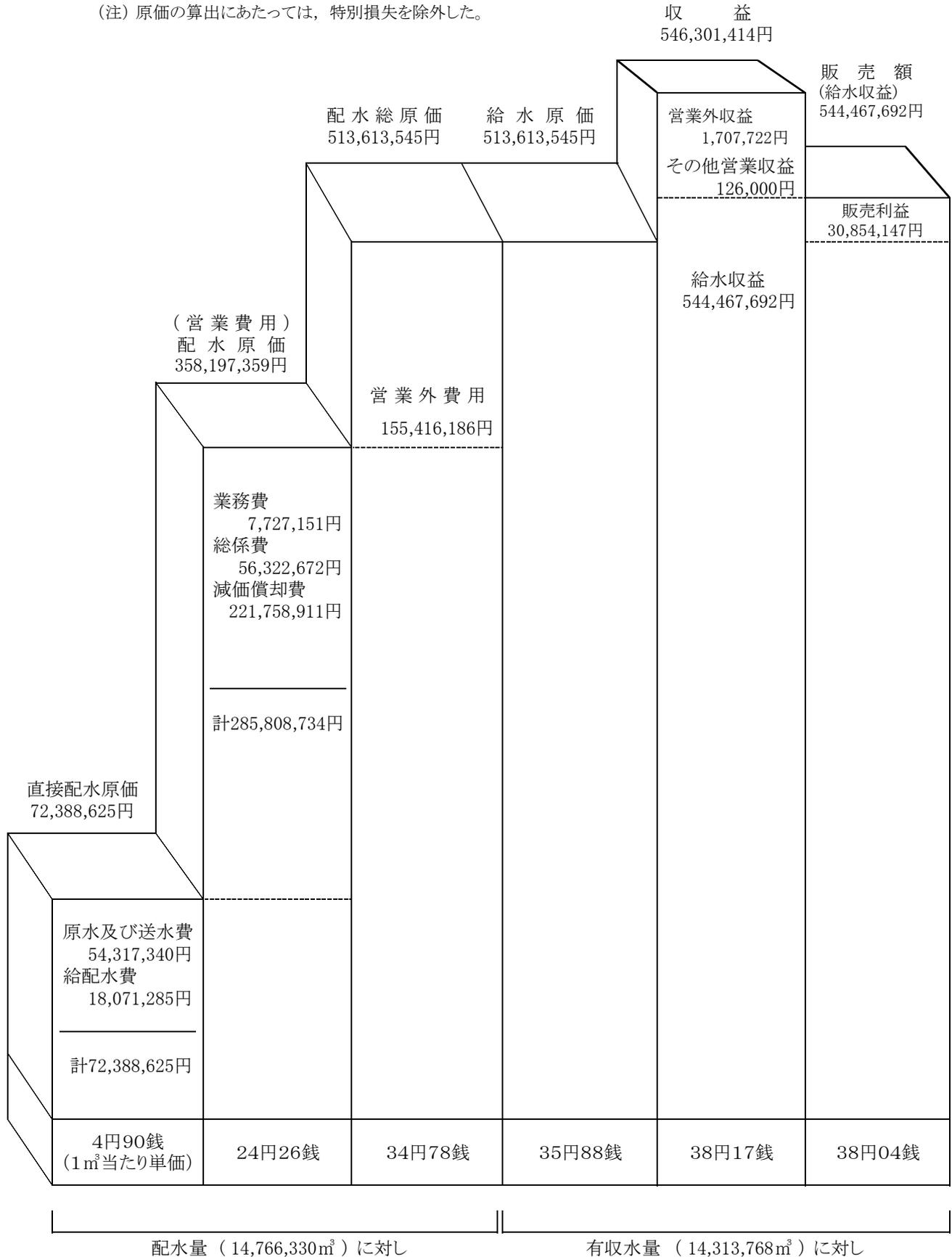
$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益} - \text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{費用} = \text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})$$

$$\text{収益} = \text{総収益} - (\text{受託工事収益} + \text{材料及び不用品売却収入})$$

第 12 表 工業用水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。



4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料6参照）

当年度の資産は、109億4,504万7千円で、その内訳は、固定資産が105億9,946万6千円、流動資産が3億4,558万1千円であり、これらを前年度と比較すると、固定資産が2億952万2千円(1.9%)減少しているが、流動資産が1億1,211万4千円(48.0%)増加している。

固定資産が減少した要因は、無形固定資産が1億2,938万9千円(2.1%)減少し、有形固定資産が8,013万3千円(1.7%)減少したことによるものである。

流動資産が増加した要因は、現金預金が1億562万6千円(56.2%)増加し、未収金が648万9千円(14.4%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産96.8%(前年度97.9%)、流動資産3.2%(前年度2.1%)となっている。

流動資産の中の未収金は、5,154万6千円で、主に工業用水道料金5,010万円で、前年度と比較して648万9千円(14.4%)増加している。

未収金の状況は、第13表のとおりである。

第13表 未収金の状況

(単位:円)

区分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(20年度)	45,057,649	0	45,057,649	0	0
21年度分	0	573,137,319	521,590,828	0	51,546,491
計	45,057,649	573,137,319	566,648,477	0	51,546,491

(2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、11億1,375万8千円で、前年度と比較して2億3,044万5千円(26.1%)増加している。この要因は、企業債が2億1,230万円(104.9%)、他会計借入金が1,285万円(1.9%)、未払金が529万5千円(26.4%)それぞれ増加したことによるものである。

資本は、98億3,128万9千円で、これを前年度と比較すると3億2,785万3千円(3.2%)減少している。この要因は、剰余金が3,061万円(2.7%)増加したが、資本金が3億5,846万3千円(4.0%)減少したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが好ましいとされており、当年度は96.8%で、前年度(97.9%)と比較して1.1ポイント下回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましいが、当年度は36.7%で、前年度(36.1%)と比較して0.6ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性をみるうえで、企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は1,318.6%で、前年度(1,116.4%)より上回っている。

④ 当座比率(酸性試験比率)

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は1,316.3%で、前年度(1,113.5%)より上回っている。

これは、現金預金及び未収金が大きく増加したことによるものである。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は105.8%で、前年度(92.6%)と比較して13.2ポイントと大幅に上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は161.6%で、前年度(148.5%)と比較して13.1ポイント上回っている。

これは、企業債償還元金の増加によるものである。

主な財務比率の推移は、第14表のとおりである。

第 14 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	96.8	97.9	98.5	98.7	98.5
自己資本構成比率	36.7	36.1	35.9	36.9	37.9
流 動 比 率	1,318.6	1,116.4	1,990.3	1,715.3	231.6
当 座 比 率	1,316.3	1,113.5	1,983.0	1,707.9	230.4
総 収 支 比 率	105.8	92.6	65.3	63.5	61.5
企業債償還元金対減価償却額比率	161.6	148.5	141.5	130.6	116.7

5. 建設投資

当年度における建設改良費は1,223万7千円で、前年度と比較して523万7千円(74.8%)増加している。

建設改良事業の主なものは、送水ポンプ2、3号用電動仕切弁・逆止弁改良工事1,153万4千円、電気室エアコン新設工事46万5千円、無停電装置改良工事16万8千円である。

Ⅲ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 状 況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 27,218人で、前年度と比較して 248人減少したが、行政区域内人口の減少により普及率は 0.1%増加している。

当年度における年間総処理水量は 8,003,690m³、年間有収水量は 3,229,090m³でこれを前年度と比較すると、処理水量は 548,890m³(7.4%)増加しているが、有収水量は 33,981m³(1.0%)減少している。

有収水量について用途別の構成比を前年度と比較すると、業務用 19.7% (前年比 100.6%)、工場用 4.8% (前年比 102.7%)増加しているものの、家事用 75.5% (前年比 98.3%)は減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 業務状況比較表

区 分	年 度	単 位	2 1 年 度	2 0 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	29,049	29,346	△ 297	99.0
処理区域内人口 (B)		人	27,218	27,466	△ 248	99.1
下水道接続人口 (C)		人	27,103	27,351	△ 248	99.1
人口普及率 (B/A)		%	93.7	93.6	0.1	100.1
区域内水洗化率(C/B)		%	99.6	99.6	0.0	100.0
年間総処理水量		m ³	8,003,690	7,454,800	548,890	107.4
現在最大 処理水量	晴天時	m ³ /日	32,370	32,670	△ 300	99.1
	雨天時	m ³ /日	52,520	39,060	13,460	134.5
現在晴天時平均処理水量		m ³ /日	20,730	19,736	994	105.0
年間有収水量		m ³	3,229,090	3,263,071	△ 33,981	99.0
職 員 数		人	10	10	0	100.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は 64.0%で、前年度(60.4%)を3.6%上回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在晴天時最大処理水量}} \times 100$$

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について（資料2参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 8億6,192万8千円に対して、決算額 8億2,458万5千円(対予算比 95.7%)で 3,734万3千円の減少となっており、支出では予算額 8億6,752万4千円に対して、決算額 8億1,592万円(執行率 94.1%)で不用額 5,160万4千円(対予算比 5.9%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料2参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 4億6,527万2千円に対して、決算額 3億238万8千円(対予算比 65.0%)で 1億6,288万4千円の減少となっており、支出では予算額 8億1,983万5千円に対して、決算額 5億7,426万9千円(執行率 70.0%)で不用額 2億4,556万6千円(対予算比 30.0%)を生じている。

資本的支出額 5億7,426万9千円(繰越額7,732万9千円含む)に対する財源は、企業債 1億4,660万円、補助金 9,976万円、負担金 5,602万8千円で、不足額が 2億7,188万1千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 463万8千円、過年度分損益勘定留保資金 7,955万4千円、当年度分損益勘定留保資金1億8,768万9千円で補填している。

3. 経営成績（損益計算書）

(1) 収益について（資料4参照）

当年度の総収益は、7億9,890万9千円で、前年度と比較して 1,441万9千円(1.8%)減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外収益が 27万5千円(0.4%)増加しているが、営業収益が 1,435万9千円(1.9%)、特別利益が 33万5千円(38.2%)減少している。

営業収益が減少した主な要因は、一般会計負担金が 854万5千円(4.8%)、下水道使用料が 383万9千円(0.7%)減少したこと等によるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、雑収益が 155万8千円(68.1%)減少したが、他会計負担金が 210万8千円(3.5%)増加したこと等によるものである。

特別利益が減少した要因は、過年度損益修正益が 33万5千円(38.2%)減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料4参照）

当年度の総費用は、7億9,488万2千円で、前年度と比較して 2,008万1千円(2.6%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業外費用が 784万1千円(5.0%)、特別損失が 141万7千円(73.7%)減少しているが、営業費用が 2,933万9千円(4.8%)増加している。

営業費用が増加した主な要因は、資産減耗費が 1,027万円(99.9%)、管渠費が 497万7千円(18.6%)減少したが、減価償却費が 5,544万9千円(22.9%)増加したこと等によるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 752万2千円(5.0%)減少したこと等によるものである。

(3) 損益について（資料4参照）

総収益 7億9,890万9千円から総費用 7億9,488万2千円を差し引いた当年度純利益は 402万7千円となり、前年度と比べ 3,450万円減少している。

この主な要因は、前年度と比較して総収益が 1,441万9千円減少しているが、総費用が 2,008万1千円増加したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 4,244万4千円と合算され、当年度未処分利益剰余金は 4,647万1千円となっている。

(4) 生産性について

職員 1人当たりの総処理水量は、800,369m³(前年度は 745,480m³)である。

職員 1人当たりの営業収益は、7,343万9千円(前年度は 7,487万5千円)である。

(注) 職員数は、損益勘定職員数である。(職員数は10名)

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1m³当たりの処理単価は 99円65銭で、処理原価は99円25銭となっており、1m³処理するごとに 40銭の収益を生じており、前年度と比べ収益は減少している。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 16 表及び第 17 表のとおりである。

第 16 表 処理原価等の推移

(単位:円)

年 度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
項 目					
処 理 単 価 (A)	99.65	108.63	114.78	108.76	
処 理 原 価 (B)	99.25	103.68	112.92	112.28	
益 Δ 損 (A-B)	0.40	4.95	1.86	△ 3.52	
そ の 他 の 収 益 (C)	0.10	0.35	1.91	0.96	
(A - B + C)	0.50	5.30	3.77	△ 2.56	

※公共下水道事業は、平成18年度より企業会計に移行したため、平成17年度以前の数値は記載していない。

$$(注) 処理単価 = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費 用}}{\text{総処理水量}} \quad \text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 17 表 公共下水道事業原価分析表

(注) 原価の算出にあたっては、特別損失を除外した。

		処 理 総 費 用 794,376,374円	処 理 原 価 794,376,374円	収 益 798,366,082円 (特別利益 542,793円を除く)	販 売 額 (営業収益+ 他会計負担金) 797,557,498円
	(営業費用) 処 理 費 用 646,197,797円	営業外費用 148,178,577円		営業外収益 63,974,625円	販売利益 3,181,124円
	業務費 24,252,774円 総係費 22,741,529円 減価償却費 297,733,343円 資産減耗費 15,143円 その他営業費用 9,900円 <hr/> 計344,752,689円			その他営業収益 50,016,010円	
直接処理費用 301,445,108円				一般会計負担金 171,203,391円	
管渠費 21,794,770円 ポンプ場費 83,957,697円 処理場費 195,692,641円 <hr/> 計301,445,108円				下水道使用料 513,172,056円	
37円66銭	80円74銭	99円25銭	99円25銭	99円75銭	99円65銭

総処理水量 (8,003,690 m³) に対し

4. 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産について（資料7参照）

当年度の資産は、116億7,735万5千円で、その内訳は固定資産が112億5,439万9千円、流動資産が4億745万6千円、繰延勘定が1,550万円である。これらを前年度と比較すると、繰延勘定は1,114万(255.5%)増加しているが、固定資産が7,892万円(0.7%)、流動資産が8,385万7千円(17.1%)減少している。

固定資産が減少した要因は、有形固定資産が7,768万3千円(0.7%)、無形固定資産が123万7千円(1.9%)減少したことによるものである。

流動資産が減少した要因は、未収金が1,757万3千円(11.2%)増加したが、現金預金が1億143万円(30.3%)減少したことによるものである。

繰延勘定が増加した要因は、開発費が1,114万円(255.5%)増加したことによるものである。

次に資産の構成を見ると、固定資産96.4%(前年度95.8%)、流動資産3.5%(前年度4.2%)、繰延勘定0.1%(前年度0.0%)となっている。

流動資産の現金預金は2億3,331万7千円、未収金は1億7,383万9千円である。

未収金の主なものは、下水道料金1億1,537万2千円、その他未収金4,472万1千円等である。

未収金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 未収金の状況

(単位:円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分(20年度以前)	156,265,984	914,101	154,821,405	233,901	2,124,779
21年度分		782,870,306	611,136,909	18,700	171,714,697
計	156,265,984	783,784,407	765,958,314	252,601	173,839,476

(2) 負債及び資本について（資料7参照）

当年度の負債は、4億535万9千円で、前年度と比較して8,759万7千円(17.8%)減少している。この要因は、固定負債が3,278万3千円(14.8%)増加したが、流動負債が1億2,038万円(44.4%)減少したことによるものである。

資本は、112億7,199万6千円で、これを前年度と比較すると6,403万9千円(0.6%)減少している。この要因は、剰余金が1億6,316万2千円(2.3%)増加したが、資本金が2億2,720万1千円(5.5%)減少したことによるものである。

(3) 財務分析

① 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産の中で固定資産の占める割合を示すものであり、一般に公益事業においてはこの比率が高いが、この比率は低いことが望ましいとされており、当年度は96.4%で、前年度(95.8%)と比較して0.6ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが望ましいとされており、当年度は63.3%で、前年度(61.2%)と比較して2.1ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで企業の支払能力がどういう状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産をもつことになり、通常200%以上なら安定とされている。

当年度は269.8%で、前年度(181.0%)を大きく上回っている。

④ 当座比率（酸性試験比率）

当座比率は、流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも当面の支払い能力をみるものである。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は269.6%で、前年度(180.9%)を大きく上回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収支比率は、総費用が総収益で賄われているかをみるもので、この比率が100%以上で大きいほど好ましいとされている。

当年度は100.5%で、前年度(105.0%)と比較して4.5ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還元金と減価償却費の割合をみるもので、比率が小さいほど好ましいとされている。

当年度は114.3%で、前年度(137.5%)を下回っている。

主な財務比率の推移は、第19表のとおりである。

第 19 表 主な財務比率の推移

(単位:%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
固定資産構成比率	96.4	95.8	96.3	98.4	
自己資本構成比率	63.3	61.2	59.6	58.7	
流 動 比 率	269.8	181.0	134.0	79.0	
当 座 比 率	269.6	180.9	133.9	78.8	
総 収 支 比 率	100.5	105.0	103.2	97.7	
企業債償還元金対減価償却額比率	114.3	137.5	122.4	126.9	

※公共下水道事業は、平成18年度より企業会計に移行したため、平成17年度以前の数値は記載していない。

5. 建設投資

当年度における建設改良費は2億963万1千円で、前年度と比較して5,040万3千円(19.4%)減少している。

建設改良事業の主なものは、合流改善雨水滞水池設置(躯体)工事6,857万1千円、大竹4号雨水幹線布設工事967万5千円等である。

IV む す び

水道事業会計においては、平成21年度は8年連続の黒字決算であった。工業用水道事業会計においては、平成16年度に第2期工業用水を供用開始して以来、6年ぶりに黒字決算となった。

下水道事業会計においては、平成21年度は前年度に引き続き黒字決算となっている。

初めに、水道事業の経営状況については、3,368万2千円の黒字決算となっている。

その内容は、営業収益が4億8,109万円に対し、営業費用は4億5,327万8千円で、営業収益が2,781万2千円上回っており、営業外収支においても631万2千円の利益が発生している。

その結果、給水原価は1^m当たり134円16銭となり、これに対して供給単価は130円62銭で差額の3円54銭が1^m当たりの販売損となっているが、営業外収益等により黒字決算となっている。

また、総費用が総収益で賄われているかをみる指数、総収支比率は107.0%で前年度より2.7ポイント下回っている。

一方、工業用水道事業の経営状況については、2,999万4千円の黒字決算となった。

その内容は、営業収益が5億4,459万4千円に対し、営業費用は3億5,819万7千円で、営業収支においては1億8,639万6千円の利益が発生しているが、営業外収支においては1億5,370万8千円の損失が発生している。

その結果、給水原価は1^m当たり35円88銭となり、これに対して供給単価は38円04銭で2円16銭の販売益となっている。

また、収益率を表す総収支比率は105.8%で前年度より13.2ポイント上回っており、大幅に改善されている。

公共下水道事業の経営状況においては、402万7千円の黒字決算となった。

その内容は、営業収益が7億3,439万1千円に対し、営業費用は6億4,619万8千円で、営業収支において8,819万4千円の利益が発生しているが、営業外収支においては8,420万4千円の損失が発生している。

その結果、処理原価は1^m当たり99円25銭となり、これに対して処理単価は99円65銭で40銭の処理益となっている。

また、収益率を表す総収支比率は100.5%で前年度より4.5ポイント下回っている。

以上が、審査の概要である。

2008年秋以降の世界的な経済危機で日本経済は深刻な状況であったが、中国・アジア向け輸出の好調維持が見込まれ、内需も徐々に回復のきざしが見え始めた。しかし、依然としてデフレからの脱却は難しく、先行き不安から、個人消費の伸びは期待できない状況にある。それに加え、少子高齢化の進行による給水人口の減少、企業や住民の節水意識の向上や節水型機器の普及等により、給水収益の増加が見込めない状況である。

各事業の基幹設備の老朽化は進んでおり、中長期的な視野にたった設備更新が必要で、企業債償還と合わせて多大な費用が必要となり、今後とも厳しい経営環境が続くものと予想される。

こうした状況によりこれまで以上に透明性の高い企業経営が求められており、多角的な視野で経営分析され、長期にわたり安定的に事業が経営できるような体制の確立に努められるとともに、住民福祉の増進を念頭に、低廉で安全かつ良質な水の安定供給、企業活動に欠かせない安定した工業用水の供給を図るとともに、地域の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全のために公共下水道事業の推進を積極的に図られることを要望する。

審 查 資 料

予 算 決 算

区 分		予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
款 項 別		(A)		(B)		(B) - (A)
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	円 548,735,000	%	円 537,774,201	%	円 △ 10,960,799
	① 営業収益	514,579,000	93.8	505,008,074	98.1	△ 9,570,926
	② 営業外収益	34,155,000	6.2	32,713,683	95.8	△ 1,441,317
	③ 特別利益	1,000	0.0	52,444	5,244.4	51,444
	収益的収入計	548,735,000	100.0	537,774,201	98.0	△ 10,960,799
	1. 資本的収入	円 120,136,000	%	円 73,492,898	%	円 △ 46,643,102
	① 企業債	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 15,300,000 106,500,000	88.7	62,100,000	58.3	△ 44,400,000
	② 負担金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 15,300,000 2,882,000	2.4	621,000	21.5	△ 2,261,000
	③ 補助金	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 0 10,743,000	8.9	10,742,898	100.0	△ 102
	④ 固定資産売却代金	11,000	0.0	29,000	263.6	18,000
資本的収入計	120,136,000	100.0	73,492,898	61.2	△ 46,643,102	
工 業 用 水 道 事 業	1. 工業用水道事業収益	円 572,112,000	%	円 573,530,264	%	円 1,418,264
	① 営業収益	570,399,000	99.7	571,817,020	100.2	1,418,020
	② 営業外収益	1,712,000	0.3	1,713,244	100.1	1,244
	③ 特別利益	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	収益的収入計	572,112,000	100.0	573,530,264	100.2	1,418,264
	1. 資本的収入	円 253,366,000	%	円 175,066,000	%	円 △ 78,300,000
	① 企業債	212,300,000	83.8	161,600,000	76.1	△ 50,700,000
	② 負担金	616,000	0.2	616,000	100.0	0
	③ 他会計長期借入金	40,450,000	16.0	12,850,000	31.8	△ 27,600,000
	資本的収入計	253,366,000	100.0	175,066,000	69.1	△ 78,300,000

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
1. 上水道事業費用	円 518,175,000	% 100.0	円 500,785,264	% 96.6	円 17,389,736
① 営業費用	477,901,000	92.2	464,400,438	97.2	13,500,562
② 営業外費用	38,273,000	7.4	35,870,705	93.7	2,402,295
③ 特別損失	1,001,000	0.2	514,121	51.4	486,879
④ 予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	518,175,000	100.0	500,785,264	96.6	17,389,736
1. 資本的支出	円 212,668,000	% 100.0	円 136,973,042	% 64.4	円 75,694,958
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 15,335,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 23,000,000		(52,694,958)
① 建設改良費	109,809,000	51.6	66,897,145	60.9	42,911,855
	(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 15,335,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 23,000,000		(19,911,855)
② 企業債償還金	54,836,000	25.8	54,835,173	100.0	827
③ 開 発 費	6,573,000	3.1	2,390,724	36.4	4,182,276
④ 長期貸付金	40,450,000	19.0	12,850,000	31.8	27,600,000
⑤ 予備費	1,000,000	0.5	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	212,668,000	100.0	136,973,042	64.4	75,694,958 (52,694,958)
1. 工業用水道事業費用	円 564,927,000	% 100.0	円 542,924,545	% 96.1	円 22,002,455
① 営業費用	379,035,919	67.1	363,176,516	95.8	15,859,403
② 営業外費用	182,657,000	32.3	177,054,029	96.9	5,602,971
③ 特別損失	2,695,000	0.5	2,694,000	100.0	1,000
④ 予備費	539,081	0.1	0	0.0	539,081
収益的支出計	564,927,000	100.0	542,924,545	96.1	22,002,455
1. 資本的支出	円 399,913,000	% 100.0	円 371,311,367	% 92.8	円 28,601,633
① 建設改良費	40,450,000	10.1	12,848,850	31.8	27,601,150
② 企業債償還金	358,463,000	89.6	358,462,517	100.0	483
③ 予備費	1,000,000	0.3	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	399,913,000	100.0	371,311,367	92.8	28,601,633

予 算 決 算

区 分		予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
款 項 別		(A)		(B)		(B) - (A)
公 共 下 水 道 事 業	円		%	円	%	円
	1. 下水道事業収益	861,928,000	100.0	824,585,379	95.7	△ 37,342,621
	① 営業収益	798,608,000	92.7	760,050,063	95.2	△ 38,557,937
	② 営業外収益	63,319,000	7.3	63,987,914	101.1	668,914
	③ 特別利益	1,000	0.0	547,402	54,740.2	546,402
	収益的収入計	861,928,000	100.0	824,585,379	95.7	△ 37,342,621
	円		%	円	%	円
	1. 資本的収入	465,272,000	100.0	302,388,145	65.0	△ 162,883,855
	① 企業債	218,300,000	46.9	146,600,000	67.2	△ 71,700,000
	② 補助金	175,700,000	37.8	99,760,000	56.8	△ 75,940,000
③ 負担金	71,106,000	15.3	56,028,145	78.8	△ 15,077,855	
④ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000	
⑤ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	
資本的収入計	465,272,000	100.0	302,388,145	65.0	△ 162,883,855	

対 照 表

資料 2

区分 款項別	予 算 額	予算額の 各総額に 対する 割 合	決 算 額	予算額に 対する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
	①		②		① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	867,524,000	100.0	815,919,827	94.1	51,604,173
① 営業費用	702,024,000	80.9	658,656,188	93.8	43,367,812
② 営業外費用	163,498,000	18.9	156,732,947	95.9	6,765,053
③ 特別損失	1,002,000	0.1	530,692	53.0	471,308
④ 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収益的支出計	867,524,000	100.0	815,919,827	94.1	51,604,173
	円	%	円	%	円
1. 資本的支出	819,835,000	100.0	574,268,979	70.0	245,566,021
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額)		(4,205,421)
	77,329,000		241,360,600		
① 建設改良費	461,528,000	56.3	219,463,839	47.6	242,064,161
	(地方公営企業法第26条の規定による繰越額)		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額及び継続費通次繰越額)		(703,561)
	77,329,000		241,360,600		
② 企業債償還金	340,402,000	41.5	340,401,140	100.0	860
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.2	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 開 発 費	15,068,000	1.8	13,167,000	87.4	1,901,000
⑥ 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資本的支出計	819,835,000	100.0	574,268,979	70.0	245,566,021 (4,205,421)

比較損益

		借 方					
年 度 別		平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別	科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
		円	%	円	%	円	%
水 道	2. 営業費用	453,278,005	94.4	△ 7,132,053	98.5	460,410,058	94.0
	① 原水及び浄水費	170,806,105	35.6	2,778,216	101.7	168,027,889	34.3
	② 給配水費	65,295,022	13.6	10,239,604	118.6	55,055,418	11.3
	③ 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 業務費	36,541,032	7.6	△ 3,915,859	90.3	40,456,891	8.3
	⑤ 総係費	43,984,642	9.2	△ 8,006,999	84.6	51,991,641	10.6
	⑥ 減価償却費	135,653,879	28.2	△ 8,993,607	93.8	144,647,486	29.5
	⑦ 資産減耗費	981,225	0.2	750,492	425.3	230,733	0.0
⑧ その他営業費用	16,100	0.0	16,100	皆増	0	0.0	
事 業	4. 営業外費用	26,289,154	5.5	△ 72,197	99.7	26,361,351	5.4
	① 支払利息	22,220,205	4.6	△ 61,538	99.7	22,281,743	4.6
	② 繰延勘定償却	3,543,800	0.8	0	100.0	3,543,800	0.7
	③ 雑支出	525,149	0.1	△ 10,659	98.0	535,808	0.1
業	6. 特別損失	493,606	0.1	△ 2,261,907	17.9	2,755,513	0.6
	① 固定資産売却損	82,182	0.0	45,559	224.4	36,623	0.0
	② 過年度損益修正損	410,437	0.1	△ 2,308,453	15.1	2,718,890	0.6
	③ その他特別損失	987	0.0	987	皆増	0	0.0
	費用計	480,060,765	100.0	△ 9,466,157	98.1	489,526,922	100.0
	当年度純利益	33,681,799		△ 13,602,653	71.2	47,284,452	
	合 計	513,742,564	100.0	△ 23,068,810	95.7	536,811,374	100.0
		円	%	円	%	円	%
工 業 用 水 道	2. 営業費用	358,197,359	69.4	△ 4,342,445	98.8	362,539,804	69.1
	① 原水及び送水費	54,317,340	10.5	7,405,471	115.8	46,911,869	8.9
	② 給配水費	18,071,285	3.5	△ 1,643,173	91.7	19,714,458	3.8
	③ 受託工事費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 業務費	7,727,151	1.5	△ 554,404	93.3	8,281,555	1.6
	⑤ 総係費	56,322,672	10.9	△ 9,451,292	85.6	65,773,964	12.5
	⑥ 減価償却費	221,758,911	43.0	△ 99,047	100.0	221,857,958	42.3
	⑦ 資産減耗費	0	0.0	0	-	0	0.0
⑧ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0	
事 業	4. 営業外費用	155,416,186	30.1	△ 7,020,986	95.7	162,437,172	30.9
	① 支払利息	155,034,829	30.0	△ 7,402,343	95.4	162,437,172	30.9
	② 繰延勘定償却	0	0.0	0	-	0	0.0
	③ 雑支出	381,357	0.1	381,357	皆増	0	0.0
業	6. 特別損失	2,694,000	0.5	2,694,000	皆増	0	0.0
	① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
	② 過年度損益修正損	2,694,000	0.5	2,694,000	皆増	0	0.0
	費用計	516,307,545	100.0	△ 8,669,431	98.3	524,976,976	100.0
	当年度純利益(純損失)	29,993,869		68,692,320	-	△ 38,698,451	
	合 計	546,301,414	100.0	60,022,889	112.3	486,278,525	100.0

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	481,089,760	93.7	△ 27,004,636	94.7	508,094,396	94.7
① 給 水 収 益	466,906,425	90.9	△ 16,789,088	96.5	483,695,513	90.1
② 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	14,183,335	2.8	△ 10,215,548	58.1	24,398,883	4.6
3. 営 業 外 収 益	32,600,698	6.3	3,923,210	113.7	28,677,488	5.3
① 受 取 利 息	3,687,610	0.7	890,946	131.9	2,796,664	0.5
② 他 会 計 補 助 金	3,666,206	0.7	△ 163,168	95.7	3,829,374	0.7
③ 手 数 料	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 負 担 金	24,637,882	4.8	2,780,799	112.7	21,857,083	4.1
⑤ 雑 収 益	609,000	0.1	414,633	313.3	194,367	0.0
5. 特 別 利 益	52,106	0.0	12,616	131.9	39,490	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
② 過 年 度 損 益 修 正 益	52,106	0.0	12,616	131.9	39,490	0.0
収 益 計	513,742,564	100.0	△ 23,068,810	95.7	536,811,374	100.0
合 計	513,742,564	100.0	△ 23,068,810	95.7	536,811,374	100.0
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	544,593,692	99.7	62,081,565	112.9	482,512,127	99.2
① 給 水 収 益	544,467,692	99.7	62,081,565	112.9	482,386,127	99.2
② 受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	-	0	0.0
③ そ の 他 営 業 収 益	126,000	0.0	0	100.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	1,707,722	0.3	△ 2,058,676	45.3	3,766,398	0.8
① 受 取 利 息	95,551	0.0	△ 195,115	32.9	290,666	0.1
② 負 担 金	156,000	0.0	87,000	226.1	69,000	0.0
③ 雑 収 益	1,456,171	0.3	△ 1,950,561	42.7	3,406,732	0.7
5. 特 別 利 益	0	0.0	0	-	0	0.0
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	-	0	0.0
収 益 計	546,301,414	100.0	60,022,889	112.3	486,278,525	100.0
合 計	546,301,414	100.0	60,022,889	112.3	486,278,525	100.0

比 較 損 益

		借		方			
年 度 別		平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
科 目 別	区 別	金 額	構 成 比	対 前 年 度		金 額	構 成 比
				金 額	比 率		
公 共 下 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	円	%	円	%	円	%
		646,197,797	81.3	29,338,562	104.8	616,859,235	79.6
	① 管 渠 費	21,794,770	2.7	△ 4,977,254	81.4	26,772,024	3.4
	② ポ ン プ 場 費	83,957,697	10.6	△ 4,506,698	94.9	88,464,395	11.4
	③ 処 理 場 費	195,692,641	24.6	△ 3,199,506	98.4	198,892,147	25.7
	④ 業 務 費	24,252,774	3.1	1,688,452	107.5	22,564,322	2.9
	⑤ 総 係 費	22,741,529	2.9	△ 4,855,474	82.4	27,597,003	3.6
	⑥ 減 価 償 却 費	297,733,343	37.4	55,448,864	122.9	242,284,479	31.3
	⑦ 資 産 減 耗 費	15,143	0.0	△ 10,269,722	0.1	10,284,865	1.3
	⑧ その他営業費用	9,900	0.0	9,900	皆増	0	0.0
	4. 営 業 外 費 用	148,178,577	18.6	△ 7,841,412	95.0	156,019,989	20.2
	① 支 払 利 息	141,849,247	17.8	△ 7,522,030	95.0	149,371,277	19.3
	② 雑 支 出	4,929,330	0.6	△ 319,382	93.9	5,248,712	0.7
	③ 繰 延 勘 定 償 却	1,400,000	0.2	0	100.0	1,400,000	0.2
	6. 特 別 損 失	505,426	0.1	△ 1,416,565	26.3	1,921,991	0.2
① 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	-	0	0.0	
② 過 年 度 損 益 修 正 損	505,426	0.1	△ 1,416,565	26.3	1,921,991	0.2	
費 用 計	794,881,800	100.0	20,080,585	102.6	774,801,215	100.0	
当 年 度 純 利 益	4,027,075		△ 34,499,773	10.5	38,526,848		
合 計	798,908,875	100.0	△ 14,419,188	98.2	813,328,063	100.0	

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	734,391,457	91.9	△ 14,359,458	98.1	748,750,915	92.1
① 下 水 道 使 用 料	513,172,056	64.2	△ 3,839,213	99.3	517,011,269	63.6
② 一 般 会 計 負 担 金	171,203,391	21.4	△ 8,544,761	95.2	179,748,152	22.1
③ そ の 他 営 業 収 益	50,016,010	6.3	△ 1,975,484	96.2	51,991,494	6.4
3. 営 業 外 収 益	63,974,625	8.0	275,226	100.4	63,699,399	7.8
① 受 取 利 息	79,037	0.0	△ 274,610	22.3	353,647	0.0
② 他 会 計 負 担 金	63,166,041	7.9	2,108,258	103.5	61,057,783	7.5
③ 雑 収 益	729,547	0.1	△ 1,558,422	31.9	2,287,969	0.3
5. 特 別 利 益	542,793	0.1	△ 334,956	61.8	877,749	0.1
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	-	0	0.0
② 過 年 度 損 益 修 正 益	542,793	0.1	△ 334,956	61.8	877,749	0.1
収 益 計	798,908,875	100.0	△ 14,419,188	98.2	813,328,063	100.0
合 計	798,908,875	100.0	△ 14,419,188	98.2	813,328,063	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	5,289,168,765	100.0	49,034,704	100.9	5,240,134,061	100.0
1. 固 定 資 産	4,373,312,838	82.7	△ 52,683,333	98.8	4,425,996,171	84.5
①有形固定資産	3,700,416,178	70.0	△ 65,521,668	98.3	3,765,937,846	71.9
イ 土 地	203,423,489	3.8	0	100.0	203,423,489	3.9
ロ 建 物	324,410,578	6.1	0	100.0	324,410,578	6.2
減価償却累計額	△ 71,405,038	△ 1.4	△ 4,745,390	107.1	△ 66,659,648	△ 1.3
ハ 構 築 物	5,090,897,967	96.3	37,646,732	100.7	5,053,251,235	96.5
減価償却累計額	△ 2,210,331,233	△ 41.7	△ 106,258,496	105.1	△ 2,104,072,737	△ 40.1
ニ 機 械 及 び 装 置	1,005,743,515	19.0	13,079,100	101.3	992,664,415	18.9
減価償却累計額	△ 684,571,734	△ 12.9	△ 23,720,470	103.6	△ 660,851,264	△ 12.6
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	△ 2,196,050	41.7	3,766,719	0.1
減価償却累計額	△ 1,111,316	△ 0.0	1,796,762	38.2	△ 2,908,078	△ 0.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,175,640	0.1	△ 15,102,500	29.0	21,278,140	0.4
減価償却累計額	△ 5,210,932	△ 0.1	14,147,071	26.9	△ 19,358,003	△ 0.4
ト 建 設 仮 勘 定	40,824,573	0.8	19,831,573	194.5	20,993,000	0.4
②無形固定資産	46,660	0.0	△ 11,665	80.0	58,325	0.0
イ 施 設 利 用 権	46,660	0.0	△ 11,665	80.0	58,325	0.0
③投 資	672,850,000	12.7	12,850,000	101.9	660,000,000	12.6
イ 長 期 貸 付 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 他 会 計 貸 付 金	672,850,000	12.7	12,850,000	101.9	660,000,000	12.6
2. 流 動 資 産	910,035,247	17.2	102,984,957	112.8	807,050,290	15.4
①現 金 預 金	574,379,367	10.8	△ 201,033,789	74.1	775,413,156	14.8
②未 収 金	32,070,971	0.6	3,948,823	114.0	28,122,148	0.5
③短 期 貸 付 金	300,000,000	5.7	300,000,000	皆増	0	0.0
④貯 蔵 品	3,168,207	0.1	74,990	102.4	3,093,217	0.1
⑤前 払 金	0	0.0	0	-	0	0.0
⑥その他流動資産	416,702	0.0	△ 5,067	98.8	421,769	0.0
3. 繰 延 勘 定	5,820,680	0.1	△ 1,266,920	82.1	7,087,600	0.1
①開 発 費	5,820,680	0.1	△ 1,266,920	82.1	7,087,600	0.1
②退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
合 計	5,289,168,765	100.0	49,034,704	100.9	5,240,134,061	100.0

(水 道 事 業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	164,115,388	3.1	△ 10,775,820	93.8	174,891,208	3.3
4. 固 定 負 債	8,330,000	0.2	2,960,000	155.1	5,370,000	0.1
① 企 業 債	0	0.0	0	-	0	0.0
② 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 引 当 金	8,330,000	0.2	2,960,000	155.1	5,370,000	0.1
④ その他固定負債	0	0.0	0	-	0	0.0
5. 流 動 負 債	155,785,388	2.9	△ 13,735,820	91.9	169,521,208	3.2
① 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 未 払 金	49,538,107	0.9	△ 24,965,276	66.5	74,503,383	1.4
④ 前 渡 金	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	106,247,281	2.0	11,229,456	111.8	95,017,825	1.8
資 本	5,125,053,377	96.9	59,810,524	101.2	5,065,242,853	96.7
6. 資 本 金	1,614,246,467	30.5	7,264,827	100.5	1,606,981,640	30.7
① 自 己 資 本 金	896,360,211	16.9	0	100.0	896,360,211	17.1
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	100.0	34,905,000	0.7
ロ 組 入 資 本 金	861,455,211	16.3	0	100.0	861,455,211	16.4
② 借 入 資 本 金	717,886,256	13.6	7,264,827	101.0	710,621,429	13.6
イ 企 業 債	717,886,256	13.6	7,264,827	101.0	710,621,429	13.6
7. 剰 余 金	3,510,806,910	66.4	52,545,697	101.5	3,458,261,213	66.0
① 資 本 剰 余 金	3,018,068,228	57.1	18,863,898	100.6	2,999,204,330	57.2
イ 工 事 負 担 金	1,670,419,122	31.6	0	100.0	1,670,419,122	31.9
ロ 他 会 計 負 担 金	525,955,698	10.0	621,000	100.1	525,334,698	10.0
ハ 補 助 金	528,984,195	10.0	10,742,898	102.1	518,241,297	9.9
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	292,709,213	5.5	7,500,000	102.6	285,209,213	5.4
② 利 益 剰 余 金	492,738,682	9.3	33,681,799	107.3	459,056,883	8.8
イ 減 債 積 立 金	65,000,000	1.2	2,387,207	103.8	62,612,793	1.2
ロ 建 設 改 良 積 立 金	374,000,000	7.1	45,073,749	113.7	328,926,251	6.3
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	53,738,682	1.0	△ 13,779,157	79.6	67,517,839	1.3
合 計	5,289,168,765	100.0	49,034,704	100.9	5,240,134,061	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	10,945,046,694	100.0	△ 97,407,453	99.1	11,042,454,147	100.0
1. 固 定 資 産	10,599,465,517	96.8	△ 209,521,911	98.1	10,808,987,428	97.9
①有形固定資産	4,697,845,789	42.9	△ 80,133,056	98.3	4,777,978,845	43.3
イ 土 地	136,206,069	1.2	0	100.0	136,206,069	1.2
ロ 建 物	837,709,024	7.6	0	100.0	837,709,024	7.6
減価償却累計額	△ 109,145,786	△ 1.0	△ 10,794,236	111.0	△ 98,351,550	△ 0.9
ハ 構 築 物	4,039,861,449	36.9	0	100.0	4,039,861,449	36.6
減価償却累計額	△ 637,028,250	△ 5.8	△ 58,509,687	110.1	△ 578,518,563	△ 5.2
ニ 機 械 及 び 装 置	698,868,592	6.4	11,772,000	101.7	687,096,592	6.2
減価償却累計額	△ 276,436,402	△ 2.5	△ 22,766,433	109.0	△ 253,669,969	△ 2.3
ホ 車 両 運 搬 具	1,990,441	0.0	0	100.0	1,990,441	0.0
減価償却累計額	△ 1,890,919	△ 0.0	0	100.0	△ 1,890,919	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	3,731,447	0.0	465,000	114.2	3,266,447	0.0
減価償却累計額	△ 3,019,876	△ 0.0	△ 299,700	111.0	△ 2,720,176	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	7,000,000	0.1	0	100.0	7,000,000	0.1
②無形固定資産	5,901,619,728	53.9	△ 129,388,855	97.9	6,031,008,583	54.6
イダム使用権	5,901,619,728	53.9	△ 129,388,855	97.9	6,031,008,583	54.6
ロ 施 設 利 用 権	0	0.0	0	-	0	0.0
③投 資	0	0.0	0	-	0	0.0
イ 投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	-	0	0.0
2. 流 動 資 産	345,581,177	3.2	112,114,458	148.0	233,466,719	2.1
①現 金 預 金	293,428,866	2.7	105,625,616	156.2	187,803,250	1.7
②未 収 金	51,546,491	0.5	6,488,842	114.4	45,057,649	0.4
③貯 蔵 品	305,820	0.0	0	100.0	305,820	0.0
④その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
3. 繰 延 勘 定	0	0.0	0	-	0	0.0
①開 発 費	0	0.0	0	-	0	0.0
②退 職 給 与 金	0	0.0	0	-	0	0.0
合 計	10,945,046,694	100.0	△ 97,407,453	99.1	11,042,454,147	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	1,113,757,585	10.2	230,445,195	126.1	883,312,390	8.0
4. 固 定 負 債	1,087,550,000	10.0	225,150,000	126.1	862,400,000	7.8
① 企 業 債	414,700,000	3.8	212,300,000	204.9	202,400,000	1.8
② 他 会 計 借 入 金	672,850,000	6.2	12,850,000	101.9	660,000,000	6.0
5. 流 動 負 債	26,207,585	0.2	5,295,195	125.3	20,912,390	0.2
① 未 払 金	25,367,585	0.2	5,295,195	126.4	20,072,390	0.2
② 未 払 費 用	0	0.0	0	-	0	0.0
③ その他流動負債	840,000	0.0	0	100.0	840,000	0.0
資 本	9,831,289,109	89.8	△ 327,852,648	96.8	10,159,141,757	92.0
6. 資 本 金	8,679,183,577	79.3	△ 358,462,517	96.0	9,037,646,094	81.8
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	26.2	0	100.0	2,862,914,037	25.9
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	100.0	18,539,551	0.1
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	8.6	0	100.0	944,374,486	8.6
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	17.4	0	100.0	1,900,000,000	17.2
② 借 入 資 本 金	5,816,269,540	53.1	△ 358,462,517	94.2	6,174,732,057	55.9
イ 企 業 債	5,816,269,540	53.1	△ 358,462,517	94.2	6,174,732,057	55.9
7. 剰 余 金	1,152,105,532	10.5	30,609,869	102.7	1,121,495,663	10.2
① 資 本 剰 余 金	1,803,247,874	16.5	616,000	100.0	1,802,631,874	16.3
イ 工 事 負 担 金	615,071,813	5.6	0	100.0	615,071,813	5.6
ロ 他 会 計 負 担 金	31,010,983	0.3	616,000	102.0	30,394,983	0.3
ハ 補 助 金	1,134,356,388	10.4	0	100.0	1,134,356,388	10.3
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	22,808,690	0.2	0	100.0	22,808,690	0.2
② 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 651,142,342	△ 6.0	29,993,869	95.6	△ 681,136,211	△ 6.1
イ 利 益 積 立 金	0	0.0	0	-	0	0.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.0	△ 69,168,115	10.9	77,668,115	0.7
ハ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 659,642,342	△ 6.0	99,161,984	86.9	△ 758,804,326	△ 6.8
合 計	10,945,046,694	100.0	△ 97,407,453	99.1	11,042,454,147	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	11,677,355,080	100.0	△ 151,636,886	98.7	11,828,991,966	100.0
1. 固 定 資 産	11,254,398,879	96.4	△ 78,920,177	99.3	11,333,319,056	95.8
①有形固定資産	11,189,330,879	95.8	△ 77,683,177	99.3	11,267,014,056	95.3
イ 土 地	1,859,646,963	15.9	0	100.0	1,859,646,963	15.7
ロ 建 物	1,022,584,164	8.8	0	100.0	1,022,584,164	8.7
減価償却累計額	△ 112,983,496	△ 1.0	△ 28,199,668	133.3	△ 84,783,828	△ 0.7
ハ 構 築 物	6,245,522,218	53.5	82,115,740	101.3	6,163,406,478	52.1
減価償却累計額	△ 536,798,251	△ 4.6	△ 180,419,651	150.6	△ 356,378,600	△ 3.0
ニ 機 械 及 び 装 置	2,917,700,137	25.0	66,066,619	102.3	2,851,633,518	24.1
減価償却累計額	△ 402,551,963	△ 3.5	△ 87,307,847	127.7	△ 315,244,116	△ 2.6
ホ 車 両 運 搬 具	2,434,181	0.0	0	100.0	2,434,181	0.0
減価償却累計額	△ 815,402	△ 0.0	△ 158,342	124.1	△ 657,060	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	2,504,122	0.0	0	100.0	2,504,122	0.0
減価償却累計額	△ 772,629	△ 0.0	△ 123,118	119.0	△ 649,511	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	192,860,835	1.7	70,343,090	157.4	122,517,745	1.0
②無形固定資産	65,068,000	0.6	△ 1,237,000	98.1	66,305,000	0.5
イ 施 設 利 用 権	63,052,000	0.6	△ 1,237,000	98.1	64,289,000	0.5
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	100.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	407,456,201	3.5	△ 83,856,709	82.9	491,312,910	4.2
①現金預金	233,316,725	2.0	△ 101,430,201	69.7	334,746,926	2.8
②未収金	173,839,476	1.5	17,573,492	111.2	156,265,984	1.3
③その他流動資産	300,000	0.0	0	100.0	300,000	0.0
3. 繰 延 勘 定	15,500,000	0.1	11,140,000	355.5	4,360,000	0.0
①開 発 費	15,500,000	0.1	11,140,000	355.5	4,360,000	0.0
合 計	11,677,355,080	100.0	△ 151,636,886	98.7	11,828,991,966	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	平 成 2 1 年 度				平 成 2 0 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
負 債	405,358,637	3.5	△ 87,597,423	82.2	492,956,060	4.2
4. 固 定 負 債	254,352,000	2.2	32,783,000	114.8	221,569,000	1.9
① 企 業 債	170,900,000	1.5	33,400,000	124.3	137,500,000	1.2
② 庁舎建設負担金	63,052,000	0.5	△ 1,237,000	98.1	64,289,000	0.5
③ 引 当 金	20,400,000	0.2	620,000	103.1	19,780,000	0.2
5. 流 動 負 債	151,006,637	1.3	△ 120,380,423	55.6	271,387,060	2.3
① 未 払 金	150,166,637	1.3	△ 118,653,173	55.9	268,819,810	2.3
② 一 時 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
③ 預 り 金	0	0.0	0	-	0	0.0
④ 預り有価証券	0	0.0	0	-	0	0.0
⑤ その他流動負債	840,000	0.0	△ 1,727,250	32.7	2,567,250	0.0
資 本	11,271,996,443	96.5	△ 64,039,463	99.4	11,336,035,906	95.8
6. 資 本 金	3,875,144,918	33.2	△ 227,201,140	94.5	4,102,346,058	34.6
① 借入資本金	3,875,144,918	33.2	△ 227,201,140	94.5	4,102,346,058	34.6
イ 企 業 債	3,875,144,918	33.2	△ 227,201,140	94.5	4,102,346,058	34.6
7. 剰 余 金	7,396,851,525	63.3	163,161,677	102.3	7,233,689,848	61.2
① 資 本 剰 余 金	7,347,880,060	62.9	159,134,602	102.2	7,188,745,458	60.8
イ 受贈財産評価額	1,342,373,711	11.5	9,500,000	100.7	1,332,873,711	11.3
ロ 負 担 金	986,960,530	8.5	54,616,036	105.9	932,344,494	7.9
ハ 国庫補助金	4,138,207,703	35.4	95,018,566	102.4	4,043,189,137	34.2
ニ 一般会計補助金	11,821,509	0.1	0	100.0	11,821,509	0.1
ホ その他資本剰余金	868,516,607	7.4	0	100.0	868,516,607	7.3
② 利益剰余金(欠損金)	48,971,465	0.4	4,027,075	109.0	44,944,390	0.4
イ 減債積立金	2,500,000	0.0	2,150,000	714.3	350,000	0.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	46,471,465	0.4	1,877,075	104.2	44,594,390	0.4
合 計	11,677,355,080	100.0	△ 151,636,886	98.7	11,828,991,966	100.0

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 8

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成21年度	16.4	4.6	28.5	4.1	25.7	20.7
平成20年度	16.4	4.6	29.5	4.2	25.1	20.2
平成20年度 給水人口 3万人～5万人 未滿都市平均	12.7	11.8	30.5	4.4	21.2	19.4
平成20年度 給水人口1.5万人～3万人 未滿都市平均	13.6	12.8	32.0	4.8	17.5	19.3

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 9

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成21年度	6.1	30.0	43.0	4.9	-	16.0
平成20年度	5.8	30.9	42.3	5.5	-	15.5
平成20年度 全国平均	13.2	15.0	37.6	6.5	-	27.7

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 10

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
平成21年度	8.6	17.8	37.5	5.6	-	30.5
平成20年度	8.9	19.3	31.2	6.4	-	34.2
平成20年度 全国平均(法適用)	8.6	26.5	39.8	3.1	-	22.0

(単位:%)

経営分析に関する比較表(上水道事業)

資料 11

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成21年度	22.1	11.7	L=195,957.56m
平成20年度	23.1	12.0	L=195,045.66m
平成20年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	15.8	6.3	導送配水管延長
平成20年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	14.5	6.6	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成21年度	878.0	31.4	L=16,818.26m
平成20年度	920.3	32.4	L=16,818.26m
平成20年度 全国平均	550.4	29.6	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	配水管使用効率(m ³ /m)	固定資産使用効率(m ³ /万円)	備 考
平成21年度	53.9	7.2	L=148,435.90m
平成20年度	50.5	6.6	L=147,620.20m
平成20年度 全国平均(法適用)	46.0	2.8	導送配水管延長

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{導送配水管延長}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配 水 量}}{\text{有形固定資産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 14

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
企業債借入金		62,100,000	68,800,000	109,800,000
年度末未償還残高		717,886,256	710,621,429	697,054,017
元利償還金	元 金	54,835,173	55,232,588	123,987,207
	利 子	22,220,205	22,281,743	28,288,006
	計	77,055,378	77,514,331	152,275,213

(単位:円)

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 15

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
企業債借入金		212,300,000	202,400,000	0
年度末未償還残高		6,230,969,540	6,377,132,057	6,504,088,136
元利償還金	元 金	358,462,517	329,356,079	315,795,208
	利 子	155,034,829	161,457,123	173,266,429
	計	513,497,346	490,813,202	489,061,637

(単位:円)

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 16

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
企業債借入金		146,600,000	210,400,000	891,200,000
年度末未償還残高		4,046,044,918	4,239,846,058	4,362,531,334
元利償還金	元 金	340,401,140	333,085,276	838,664,580
	利 子	141,849,247	149,371,277	191,492,260
	計	482,250,387	482,456,553	1,030,156,840

(単位:円)

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 17

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
他会計借入金		/	/	/
年度末残高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

(単位:円)

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
水道事業会計借入金		12,850,000	0	300,000,000
年度末残高		672,850,000	660,000,000	660,000,000
元 金 利 子	元 金	0	0	0
	利 子	264,000	980,049	849,316
	計	264,000	980,049	849,316

(単位:円)

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

区 分		平成21年度	平成20年度	平成19年度
水道事業会計借入金		0	0	100,000,000
年度末残高		0	0	0
元 金 利 子	元 金	0	0	200,000,000
	利 子	0	0	150,136
	計	0	0	200,150,136

(単位:円)